

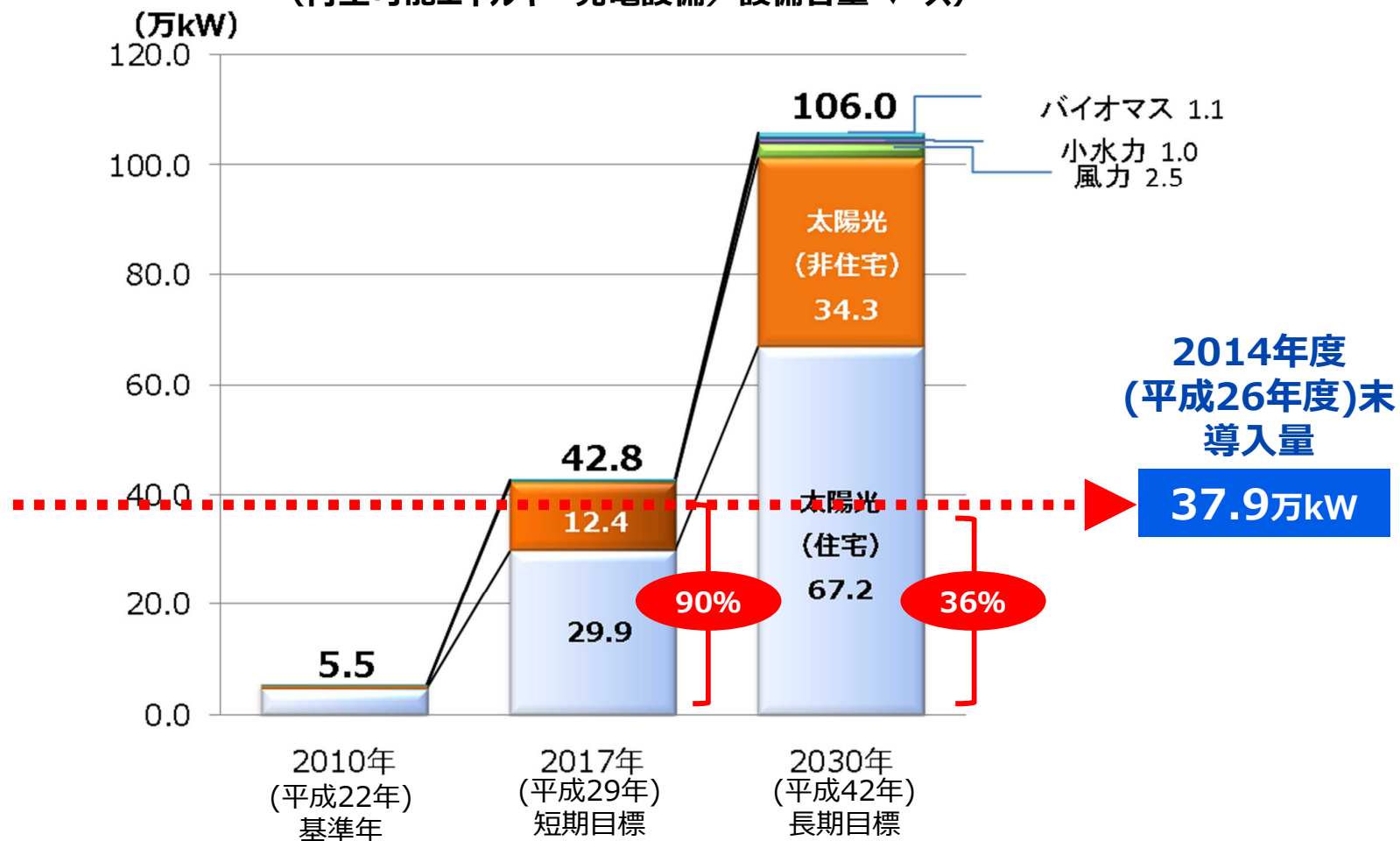
「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」 の進捗状況について

平成27年8月
滋賀県エネルギー政策課

「導入目標(長期・短期)」の達成状況

- 県内の再生可能エネルギー発電設備の累積導入量(平成27年3月末)は約37.9万kW
- 2030年の**長期目標(106万kW)の約36%**、2017年の**短期目標(43万kW)の約90%**の水
準に達しており、**当初の想定を上回るペースで導入が拡大**

「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の導入目標
(再生可能エネルギー発電設備/設備容量ベース)



「戦略プロジェクト編」の進捗状況①

戦略1

家庭・事業所における「導入加速化」プロジェクト

家庭や事業所における再生可能エネルギーの加速度的な導入等を図り、エネルギー自給率を高めます。



これまでの取組

- 個人住宅用太陽光発電システムの導入の取組を支援
- 事業所への再生可能エネルギー、天然ガスコージェネレーション等の導入を支援
- 大規模太陽光発電事業(メガソーラー事業)の立地促進、屋根貸しのマッチングなどの取組を推進

目標の到達状況

	平成22年度	平成29年度 (目標)	平成26年度 (実績)	備考
住宅用太陽光発電の導入量 (累計)	4.8万kW	29.9万kW	13.7万kW	※設備認定6.8万kW (稼働5.6万kW、未稼働1.2万kW)
事業用太陽光発電の導入量 (累計)	0.5万kW	12.4万kW	23.6万kW	※設備認定73.7万kW (稼働23.2万kW、未稼働50.5万kW)
メガソーラー立地件数 (累計)	0箇所	30箇所	33箇所 (約5万kW)	※設備認定113箇所 (未稼働 →80箇所・約20万kW)

プロジェクトの評価と今後の課題

- 住宅用太陽光発電は目標に比して伸びておらず、引き続き導入支援策を講じていく必要がある。
- 事業用太陽光発電(メガソーラー立地件数を含む)は既に目標を上回っており、設備認定の状況からも暫くは導入拡大が見込まれることから、これを着実に進めていくことが必要である。

「戦略プロジェクト編」の進捗状況②

戦略2

農山村の地域資源を活用したエネルギー創出プロジェクト

水資源や森林資源など「自然の力」を活かしたエネルギー創出を通じて、農林業の振興や地域の活性化を図ります。



これまでの取組

- 農業水利施設を活用した小水力発電等の導入に向けた取組を推進
- 「滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進協議会」を設立し、講座やセミナーの開催による技術支援を実施
- バイオマス資源を活用した発電などの事業化検討に向けた取組を支援

目標の到達状況

	平成22年度	平成29年度 (目標)	平成26年度 (実績)	備考
小水力発電の導入量 (累計)	0kW	100kW	0kW	※平成27年7月現在／1基稼働(15kW) ※ほか計画数が数件あり
バイオマス発電の導入量 (累計)	177kW	4,000kW	4,726kW	※木質バイオマス発電(3,550kW) ※廃棄物発電(1,176kW)

プロジェクトの評価と今後の課題

- 小水力発電は、リードタイムが長いこと等から平成26年度までの実績は無いものの、現在、数カ所で計画があり、これを着実に進めていく必要がある。
- バイオマス発電は、既に目標を上回っており、設備認定の状況からも一定の導入拡大が見込まれることから、これを着実に進めるとともに、小規模なバイオマス発電およびバイオマス熱利用を推進していく必要がある。

「戦略プロジェクト編」の進捗状況③

戦略3

災害に強く、スマート化した地域づくりプロジェクト

再生可能エネルギーの導入などにより、災害に強く、環境負荷の小さい地域づくりを進めます。



これまでの取組

- 防災拠点等となる公共施設において再生可能エネルギーや蓄電池の導入を推進
- スマートコミュニティの構築に向けたモデル的な取組を支援
- スマートグリッドなどエネルギーシステムの開発を推進

目標の到達状況

	平成29年度までの目標	平成26年度 (実績)	備考
防災拠点等となる市町等施設(民間施設を除く)への再生可能エネルギーシステム設置に対する支援件数	平成25年度以降、県内23箇所の市町等施設への導入支援	18箇所	H25:10箇所 H26: 8箇所
防災拠点等となりえる民間施設への再生可能エネルギーシステム設置に対する支援件数	平成25～28年度まで、県内28箇所の民間施設への導入支援	0箇所	※民間施設の導入予定なし
電気と熱のスマートグリッドシステムの開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオディーゼル燃料を用いた電気・熱・CO₂のトリジェネレーションシステムの開発 ■ 「自律分散型スマートグリッド」の人工知能の研究 ⇒平成23～27年度まで研究開発 ⇒平成28年度以降、実証実験・事業化に向けた取組	※研究開発中	

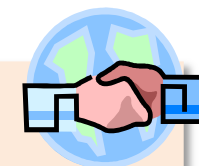
プロジェクトの評価と今後の課題

- 防災拠点等となる市町等施設への再エネシステム設置は着実に進んでいるものの、民間施設については条件の良い経産省補助が開始されたことから、導入支援実績はなし。
- スマートグリッドシステムの開発は、本年度が最終年度のため、次年度以降の対応を検討する必要がある。

「戦略プロジェクト編」の進捗状況④

戦略4

地域エネルギー創出支援プロジェクト



地域が主導する再生可能エネルギーの創出に向けた取組を支援します。

これまでの取組

- 地域における取組や地域主体の連携化を支援するとともに、シンポジウムの開催などにより普及啓発を実施
- 地域の課題を解決する多角的な能力を持った人材育成事業を実施
- 家庭での省エネ・創エネ行動をライフスタイルとして広く定着させる取組を実施
- エネルギー利用等に関する学習の充実など「エネルギー教育」を推進

目標の到達状況

	平成24年度	平成29年度 (目標)	平成26年度 (実績)	備考
地域主導型モデルの創出支援件数 (累計)	0件	15件	8件	H25:4件 H26:4件

プロジェクトの評価と今後の課題

- 普及啓発や人材育成、事業化等の構想・検討に対する支援を通じて、地域主導型の再生可能エネルギー導入等を図るモデル事業の創出が着実に進んでおり、国の外部資金を活用する事例も出てきた。
- 今後ともこうした取組を通じて、市町とも連携しながら、地域に根ざした主体的な動きを後押しし、県内一円に取組の輪を広げていく必要がある。

「戦略プロジェクト編」の進捗状況⑤

戦略5

関連産業振興プロジェクト

本県に集積する電池関連産業の「地と知の力」を最大限に活かしながら、再生可能エネルギーの普及と関連産業の振興の相乗効果が発揮されるよう取組を進めます。



これまでの取組

- 電池産業支援拠点(工業技術センター)を核とした技術開発を促進
- 再生可能エネルギー活用技術など、中小企業者等の低炭素化技術の開発を支援
- 環境・エネルギー分野における企業連携、販路拡大に向けた取組を支援

目標の到達状況

	平成22年度～	平成29年度までの (目標)	平成26年度 (実績)	備考
電池産業支援拠点形成事業に係る 製品提案件数(県の支援によるもの) (累計)	0件 (平成23年度)	6件 (平成29年度)	5件	H24:3件 H25:0件 H26:2件
中小企業者等の低炭素化技術開 発・実証化支援件数(累計)	0件 (平成23年度)	9件 (平成26年度)	11件	H24:4件 H25:3件 H26:4件
新エネ・省エネ分野でのビジネスマッ チング会参加企業数(累計)	0件 (平成22年度)	160社 (平成26年度)	225社	H23:44社、H24:47社 H25:72社、H26:62社

プロジェクトの評価と今後の課題

- 本県に集積するエネルギー・電池関連産業の振興に向けて、着実に取組が進んでいる。
- 今後とも、電池産業支援拠点を核とした技術開発の促進や、低炭素化へと繋がる有望な技術開発等に対する支援などにより、県内の中小企業者等の取組を促進していく必要がある。

「戦略プロジェクト編」の進捗状況⑥

戦略6

県庁率先プロジェクト

県自らも率先して再生可能エネルギーの導入などに向けた取組を進めます。



これまでの取組

- 県施設等において再生可能エネルギー等の率先導入
- 県施設の屋根利用などによる再生可能エネルギーの創出を促進
- 下水浄化センターにおける下水汚泥の燃料化に向けた取組を推進

目標の到達状況

	平成29年度までの目標	平成26年度 (実績)	備考
防災拠点等となる県施設への再生可能エネルギーシステム設置数	平成24～28年度まで6箇所へ導入	4箇所	H25:3箇所 H26:1箇所
下水汚泥の燃料化	湖西浄化センターに下水汚泥燃料化施設を設置(平成28年稼働予定) ⇒大津市公共下水道からの汚泥と併せて約60t/日の汚泥を燃料化	(※平成27年12月竣工、平成28年1月稼働予定)	H25設計 H26-27工事

プロジェクトの評価と今後の課題

- 防災拠点等となる県施設への再エネシステム設置は着実に進んでおり、今後とも引き続き推進していく必要がある。
- 下水汚泥の燃料化(湖西浄化センター)については、当初の予定どおり平成28年(1月)稼働に向けて工事が進んでいる。